

私立 金城大学短期大学部

取組名称 “Face to Face” の就職支援 ～3つの強化策～

取組担当者 ビジネス実務学科 教授・就職進学指導部長 岡野 絹枝

1. 本学の概要

本学は、1904(明治37)年に金城遊学館を創立して以来105周年を迎えるに至った金城学園を母体とし、1976(昭和51)年に開学した。当初は幼児教育科及び美術科の2科体制で出発し、1984(昭和59)年に秘書科(現ビジネス実務学科)を増設、1991(平成3)年に各科を学科に改称し、1995(平成7)年には全学の男女共学化を行った。その後、1998(平成10)年には幼児教育学科に専攻科福祉専攻を設置、さらに2004(平成16)年に留学生別科を開設し、現在、3学科・1専攻科・1別科構成の下に、786名の学生及び5名の研究生が学んでいる。

本学は、「人間性豊かで心技ともに優れた人材育成」「地域社会に貢献する明確な使命感を持つ人材育成」「短期実務型の人材育成」を教育目標とし、併せて、「教育とは学生と教員の人格のふれ合いである。学生とともに毎日学内で過ごす生活そのものが教育である」というモットーを掲げ、クラス担任制の下、いつでも学生が相談に訪れることができる体制を取っている。進路支援についても、教員自らが求人先等とのネットワークや、学生相談、就職対策講座などを行っており、この制度は学生からの支持も得ている。

2. 本取組の概要

本学の就職支援は、教員自らが学生達の指導を行うことを特長としている。具体的には、就職進学指導部教員・クラス担任教員・専従事務職員の3者による“Face to Face”のサポートを行っている。就職に関する詳細な情報提供、就職相談、履歴書作成や面接指導等に至るまで、教職員が常にコミュニケーションを取りながら、学生に直に対応できる体制を敷いている。その効もあり、総じて高い就職率を保持しているが、昨今の経済情勢悪化も加わり、①学科の特性による就職率格差の問題、②採用試験内容の変化による問題、③一般企業求人数の大幅減少といった問題が生じ

ている。これらに対応すべく、現在の体制を基盤として、次の3つの強化策を取ることにした。

①学科の特性に合わせた就職指導

各学科の専門分野や学生の特性に合わせたキャリア指導、面接指導等の改善を行う。

②採用試験の変化に合わせた学習指導

短期大学生にも4年制大学生と同様もしくはそれに準ずる採用試験が課せられる現状に対応するために、採用試験対策の学習指導を行う。

③一般企業求人数減少に合わせた新規求人開拓

新規求人開拓のために、企業・関係機関への訪問等による常時営業体制を取る。

これら3つの強化策を加え、就職危機を乗り越えることにする。



図1 「“Face to Face” の就職支援」体制

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨

本学の就職支援については、就職進学指導部を中心として、就職進学指導部教員、クラス担任教員、専従事務職員が、それぞれの立場から学生に声をかけ、学生と対面コミュニケーションを図り、積極的な支援活

動を行っている。しかし、昨今の諸状況の変化や景気悪化がもたらした様々な影響により、次のような問題が大きくなってきた。

①学科の特性による就職率格差の問題：幼児教育学科の就職率はほぼ100%、ビジネス実務学科の就職率も2008(平成20)年度を除けばここ数年は90%超の実績を出している中で、美術学科については芳しい変化が見られず、学科間の格差が広がってきた。

②採用試験内容の変化による問題：4年制大学生数の増加や求人数の減少によって、短期大学生の採用枠が縮小するとともに、4年制大学生、短期大学生の枠を設けずに採用試験を行う企業が増加したため、従来から指導してきた採用試験対策では対応できなくなってきた。

③一般企業求人数の大幅減少：昨今の経済情勢悪化により、新規学卒者の求人も大きな痛手を負い、2009(平成21)年度秋の求人数は昨年度の3分の1となっている。それによって、北陸地域では短期大学生への狭き門に4年制大学生が押し寄せ、短期大学生の内定率のさらなる悪化を招いているのが現状である。

以上のような大きな変化に対応するために、3つの強化策を実施することにした。

☆“Face to Face”の就職支援～3つの強化策～

- ①学科の特性に合わせた就職指導
- ②採用試験の変化に合わせた学習指導
- ③一般企業求人数減少に合わせた新規求人開拓

(2) 取組の目的

本取組の目的は、激変した経済状況下にあっても、就職を希望する学生全員がそれぞれの希望を達成することができるように最大限の支援をすることである。そのために、現行の就職支援プログラムに加え、現在生じている大きな問題に対応する支援取組を「3つの強化策」として構築したものである。

(3) 達成目標

この強化策を効果的に実施することによって、2年間で次のような目標を達成する。

- ・幼児教育学科就職率：100%
- ・ビジネス実務学科就職率：95%
- ・美術学科就職率：60%

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

①学科の特性に合わせた就職指導

◆幼児教育学科における「就職模擬面接会」の強化：

幼稚園教諭・保育士採用試験の中心となる面接試験に備えるために、現職の幼稚園・保育園の長を招き模擬面接会を例年実施しているが、講師となる園長の出講数を増やすなどし、きめ細かい指導を受けられるようにした。今年度は2年生の幼稚園教諭・保育士希望者を対象として10月に実施した。その結果、12月現在の就職内定率は51.0%となり、前年同期の38.3%を大きく上回った。

◆美術学科における「キャリアセミナー」の強化：

美術学科の学生は卒業制作等に多くの時間が取られ、就職活動が遅れがちとなっている。このような状況を打破すべく、キャリア意識の向上と学生の就職活動の活性化を図るため、専門の外部講師による就職活動対策プログラムを加えた授業を開講した。当授業は選択科目であるが、今年度は美術学科1年生全員が受講している。

◆ビジネス実務学科における「社会人基礎力トレーニングセミナー」の実施：

「社会人基礎力」の要素である主体性や課題発見力、発信力等を養うべく、グループディスカッションやディベート、論作文等のトレーニングセミナーを開催する。これは、平常実施している「個別学習指導」や「筆記試験対策講座」における学習に付加価値を付ける内容となっており、一般企業の採用試験時期に合わせ、1年次の1月から2月の間に実施する。なお、当セミナーは、他学科の希望学生も受講できるようになっている。



写真1 模擬面接会

②採用試験の変化に合わせた学習指導

◆自主学習の場の提供：

成績上位の学生だけでなく、自学自習の習慣が乏しい学生でも興味を持って前向きに学ぶことのできる環境を提供するために、各種メディアを利用した学習環境の整備を行った。具体的には、9月に就職進学指導室を拡張し、新たに学習スペースを設け、パソコン6台及びニンテンドーDS10台を設置した。併せて、筆記試験対策や面接試験対策、SPI試験対策等の各種ソフトウェアを購入し、今年度後期から学生達に学習の場として提供している。

◆学習指導専門職員による個別学習指導：

9月に学習指導担当の専門職員1名を雇用し、整備した学習スペースを利用して、個別学習指導を開始した。筆記試験対策としては、小グループによる夕方の勉強会を11月から毎日開催し、12月10日までに延べ204人が参加している。当勉強会については、毎週学生に案内し、より多くの学生参加と学習の継続を推奨している。個別指導としては、メディア学習での質問対応、面接指導、履歴書作成指導、就職全般の相談対応等を行っている。昨年までよりも就職進学指導室に訪れる学生数が格段に増え、指導室内は活況を呈しており、その雰囲気は学生達の意識向上にも好影響を与えている。



写真2 学習スペースでの勉強会

③一般企業求人数減少に合わせた新規求人開拓

新規求人確保のために、9月から求人開拓担当の専門職員1名を雇用し、北陸3県内の一般企業及び医療機関を中心に訪問活動を行い、2009(平成21)年度卒業予定者のための求人獲得に取り組んでいる。

一般企業については、事務職・販売職・営業職等の職種求人が多く、その大部分はビジネス実務学科の学生を対象としている。また、例年、ビジネス実務学科の学生数に見合った求人数が確保されていたため、在

学中に医療事務の資格を取得した学生も一般企業に就職する傾向にあった。しかし、求人状況が一転した現在、医療事務職希望者に対しての求人を開拓する必要が生じ、一般企業とともに医療機関への求人開拓も開始した。なお、本学における医療事務職人材養成のPRについては、石川県内の医師会から協力を得て、各医療機関へ広報を行っている。

また、並行して、学生自身が積極的に就職活動をする支援として、合同企業説明会等の情報を学生に伝達するに留まらず、合同企業説明会に参加するための「学内事前ガイダンス」を開催し、合同説明会出展企業の事前研究や面談指導等も実施している。

(2) 取組の実施体制

①学科の特性に合わせた就職指導

各学科から2～3名ずつ選任されている就職進学指導部教員8名及び専従事務職員2名に、新規雇用した専門職員2名を加えた合計12名で構成された就職進学指導部会議において、各プログラム案を構築する。その提案を各学科に持ち帰り、学科単位で再検討したものを、学科全体のプログラムとして実施する体制を取っている。また、「社会人基礎力」養成は本学のディプロマ・ポリシーと関係しており、全学的な理解が得られている。

従って、各プログラムは、学科内教員の周知するところであり、指導部教員だけでなくクラス担任教員も実際の運営に携わることになっている。なお、指導部専従事務職員及び専門職員については、各プログラムの運営に係わる準備・連絡・経費処理等の諸業務分掌の体制を敷いている。

②採用試験の変化に合わせた学習指導

これについては、就職進学指導部が主体となり実施している。自主学習、個別指導、勉強会等については、原則、就職進学指導室内で実施することになっているが、参加者が多い場合は、教務部と連携し、普通教室も使用する。

学生への案内・勧誘等については、クラス担任教員からの連絡の他、各学科での授業時間を利用して、情報伝達の周知徹底を図っている。

③一般企業求人数減少に合わせた新規求人開拓

就職進学指導部の組織は、部長(教員)、課長(事務職員)が管理職として位置付けられ、その下に就職進学指導部教員(部長補佐を含む7名)並びに事務職員1名及び専門職員2名がいる。

幼稚園・保育園等の求人開拓については、幼児教育

事例41◆金城大学短期大学部

学科所属の部長補佐を中心に、保育実習担当教員、課長、求人開拓専門職員で行っている。

一般企業及び医療機関の求人開拓については、部長、課長、求人開拓専門職員が担当している。

なお、求人状況、学生の内定状況等については、部科長会（管理職会議）及び教授会において月次報告をしており、教職員が情報共有できる体制を取っている。その他に、事務局長等の事務管理職による求人開拓の協力も得ている。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 取組の評価体制

現在は、就職進学指導部の活動状況や求人状況とともに、「進路内定状況」についてクラス別・学科別の詳細データを、部科長会（管理職会議）及び教授会において報告し、問題点・改善点等を協議している。

今後は、学長を中心とした管理体制の下で、外部の専門家を加えた「第三者評価委員会」を設置し、また、学生・卒業生・保護者からのヒアリング調査も行い、より多面的な評価を受けるよう、2010(平成22)年度に体制を整える。〔図2〕

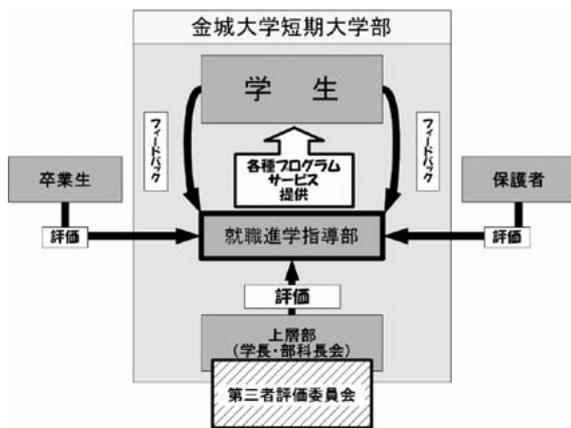


図2 本取組の評価体制

(2) 取組の評価方法

評価方法については、次のような達成目標及び達成度の指標を明示し、第三者評価委員会で協議されるものとする。就職進学指導部は、その結果を受けて改善を行い、改善案を評価委員会に諮る。

◆2年後の達成目標

- ・幼児教育学科就職率：100%
- ・ビジネス実務学科就職率：95%
- ・美術学科就職率：60%

◆達成目標に対する達成度の指標

2008(平成20)年度の就職率は、幼児教育学科98%、

ビジネス実務学科85%、美術学科34%であった。幼児教育学科及びビジネス実務学科においては、1年間で達成目標を実現させる努力を行い、1年後のデータを指標化する。美術学科においては、2か年計画で毎年10%以上の増加を目指し、そのデータを指標化することで本取組期間終了後に役立てる。

6. 本取組の実施計画等

本取組は、9月に着手して以来順調に進行しており、当初計画したプログラムはすべて年度内に実施できる予定である。

2010(平成22)年度の実施計画については、今年度のプログラムに改善を加えて、継続実施することを基本とする。具体的には、次のように計画している。

①学科の特性に合わせた就職指導

◆幼児教育学科における「就職模擬面接会」:

今年度と同様に10月に実施する。

◆美術学科における「キャリアセミナー」:

前期に2年生(現1年生)を対象として「キャリアセミナーⅡ」を開講する。後期には新1年生を対象に今年度と同様のセミナーを開講する。

◆ビジネス実務学科における「社会人基礎力トレーニングセミナー」:

今年度のセミナー受講者にアンケート調査等を行い、受講者の声をフィードバックしたプログラム改善を行った上で、年度内に2回開催する。

②採用試験の変化に合わせた学習指導

自主学習の場の提供及び学習指導専門職員による個別学習指導についても、学生の意見を参考にしながら、一層の改善を加えていく。

③一般企業求人数減少に合わせた新規求人開拓

新規求人開拓も継続して実施する。また、一般企業、医療機関の他、美術学科学生のためのデザイン・芸術系企業や、幼児教育学科学生のための企業内保育所等にも開拓の拡大を行う。

以上3つの強化策の他、「第三者評価委員会」を設置し、本事業の取組について多面的評価を行う。また、事業終了時には、事業報告書を作成し、これを広く関係者に情報提供する。